

ピクテ・ゴールドデン・
リスクプレミアム・ファンド
愛称: ポラリス

追加型投信／内外／資産複合

第6期(決算日2025年8月15日)

作成対象期間：2024年8月16日～2025年8月15日

第6期末(2025年8月15日)	
基準価額	18,750円
純資産総額	135,403百万円
第6期	
騰落率	12.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ゴールドデン・リスクプレミアム・ファンド」は、このたび、第6期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じ世界の株式、金、債券、リート等に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

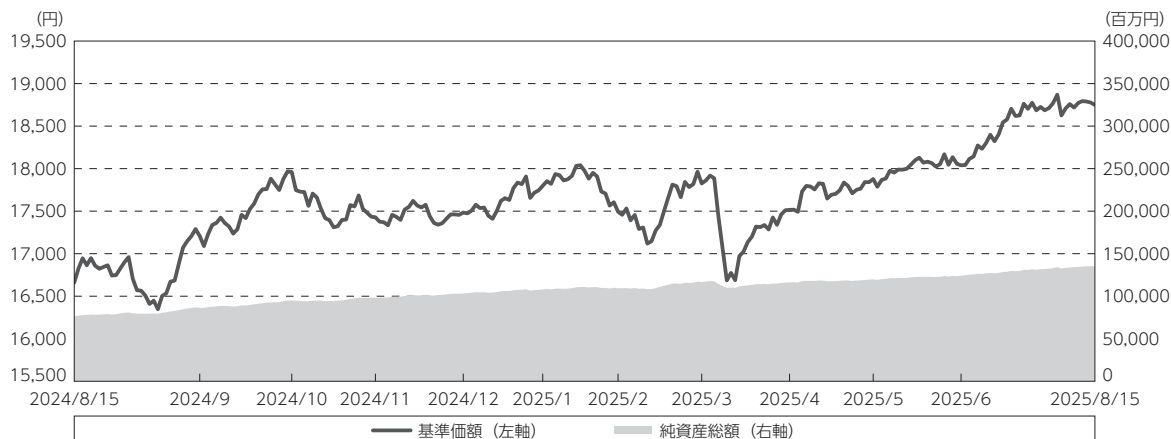
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：16,660円

期 末：18,750円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 12.5%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている金の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 下落↓・為替ヘッジコスト

1 万口当たりの費用明細

(2024年8月16日～2025年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	199	1.127	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(68)	(0.385)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(126)	(0.715)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.016)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	203	1.147	
期中の平均基準価額は、17,685円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

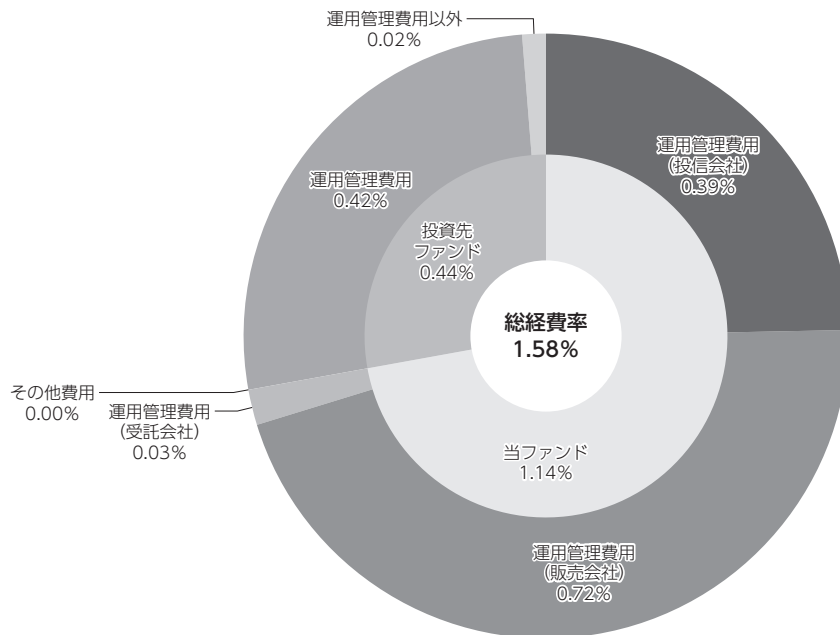
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.58
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.42
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

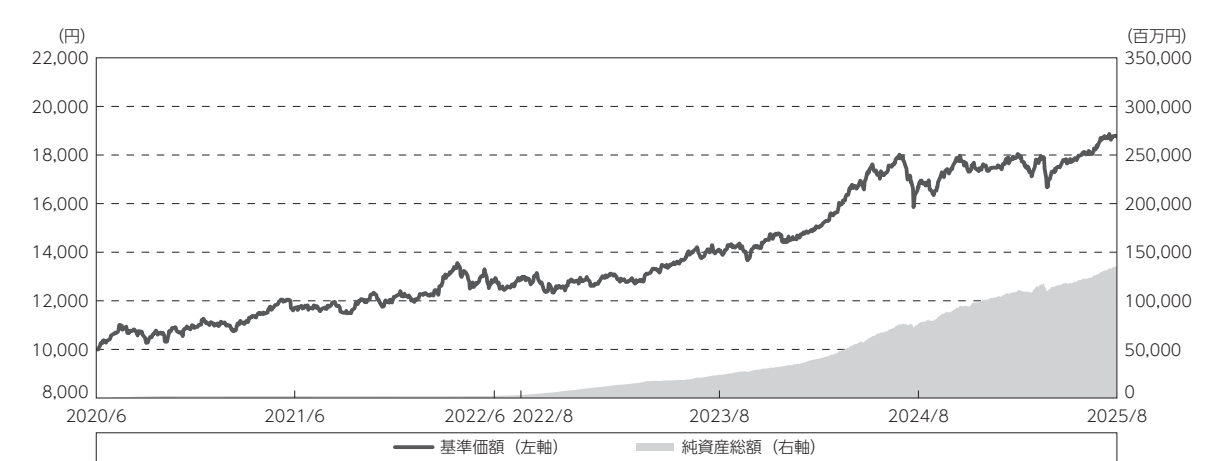
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移 (2020年6月25日～2025年8月15日)



(注) 当ファンドの設定日は2020年6月26日です。

	2020年6月26日 設定日	2021年6月25日 決算日	2022年6月27日 決算日	2022年8月15日 決算日	2023年8月15日 決算日	2024年8月15日 決算日	2025年8月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,714	12,803	12,944	14,087	16,660	18,750
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	17.1	9.3	1.1	8.8	18.3	12.5
純資産総額 (百万円)	238	2,105	2,266	3,123	24,023	76,311	135,403

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年6月25日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2024年8月は、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測などを背景に上昇傾向となりました。9月初旬は米国の低調な経済指標から景気減速懸念が強まり下落しましたが、ECBの利下げやFRBが事前予想より大幅な利下げを決定したこと、中国の大規模な景気刺激策なども背景に上昇傾向が続きました。10月は、中東情勢への警戒感、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したこと、ユーロ圏の景況感の悪化などから上値の重い動きとなりました。11月は、ユーロ圏の景況感悪化やフランスの政治・財政への警戒感などから軟調な場面がありました。一方で、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ、トランプ次期政権の政策期待などから底堅い傾向が継続しました。12月には、FRBに対する利下げ期待の後退や米国のインフレ加速への警戒感などから上値の重い動きとなり軟調に推移しましたが、2025年1月後半は、米国長期金利の低下や中国の経済指標が堅調であったことなどから再び上昇しました。2月中旬以降は、トランプ米政権の関税政策に伴う世界経済の先行き不安などを背景に、下落傾向で推移しました。さらに、4月初旬には米国が相互関税名目で世界各国に対して高い関税を課す方針を示したことで、世界経済の先行きに対する懸念が大幅に高まり、株式市場は急速かつ大幅な下落に見舞われました。しかし、4月中旬以降は、米政権が態度を一部軟化させ、主要貿易相手国との通商合意成立に対する期待感が強まったことで反発し、月末にかけて下落幅を大方取り戻す展開となりました。その後も、堅調な米国景気やインフレ懸念の後退、米国と各国間の関税に関する協議の進展や合意成立への期待感などから上昇し、さらに期末にかけても、FRBの利下げ観測やECBの追加利下げ、堅調な企業業績などを背景に上昇傾向が続きました。
- ・世界の国債市場は、期初の2024年8月から米国の景気後退への警戒感やインフレ圧力の低下、パウエルFRB議長早期利下げの示唆、中東情勢の緊迫化などを背景に底堅く推移しました。9月中旬ごろまでは、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したことや、ECBも利下げを行ったことなどから上昇（利回りは低下）が続きました。その後は、FRBが米国の景気後退への懸念が薄まったとして追加利下げに慎重な姿勢を示したこと、株式市場の上昇傾向が続いたことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。11月後半は、米国のトランプ次期政権の政策がインフレ再燃につながるとの見方や、ユーロ圏の景気悪化懸念を背景にECBの大幅利下げ観測が強まったことなどから上昇（利回りは低下）しました。12月以降は、FRBが利下げを決定したものの、以後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから2025年1月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。2月には、米国のインフレ圧力の鈍化やFRBの追加利下げへの消極的姿勢、トランプ米政権の関税強化による景気減速への警戒感などを背景に上昇（利回りは低下）しました。3月前半は、ドイツの財政拡張路線への転換を受けて欧州を中心に下落（利回りは上昇）しましたが、その後は、米国の相互関税政策の発表を受けて世界的な景気後退やインフレへの警戒感が高まったことや、ECBの追加利下げ決定を受けて4月中旬頃まで上昇（利回りは低下）しました。4月後半からは、米国の景気後退などへの懸念から底堅く推移しましたが、米国と各国間での通商交渉の進展が徐々に明らかになる中、貿易摩擦激化への警戒感が後退し5月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。その後は、FRBの追加利下げ観測、軟調な米国国債の入札結果や米国の経済統計の鈍化などを受け、6月末にかけて上昇（利回りは低下）しました。期末にかけては、利下げ期待は根強く残りつつも、経済指標が強弱入り混じる結果となり、各国の財政出動による需給の緩みなども懸念される中、上下しつつも下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、期初はFRBによる早期の大幅利下げ観測が強まったこと、日本銀行が利上げを決定したことなどから円高・米ドル安が進行しました。2024年9月中旬以降は、FRBが大幅な利下げを決定

したものの、追加利下げに慎重な姿勢を示唆したことなどから円安・米ドル高となりました。米国大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ前大統領の当選で、米国のインフレに対する懸念が強まったことなどを背景に11月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国のトランプ次期政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が一部で広がったことなどから円高・米ドル安の推移となりました。12月以降は、米国の堅調な景気やインフレ加速への警戒感、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に円安・米ドル高となりました。2025年1月から3月下旬にかけては、日本銀行の利上げ決定や追加利上げ観測、トランプ米政権による通商政策の不透明感などを背景に、米国の景気先行きに対する懸念が高まったことから円高・米ドル安が進行しました。さらに、4月初旬には、米国が表明した相互関税名目で世界各国に高い関税を課す方針が嫌気され、さらには、FRBのパウエル議長の解任に対する懸念などもあって、円高・米ドル安が一段と進みました。ただ、4月下旬以降は、米国と中国が関税の一時引き下げに合意し、貿易摩擦激化への警戒感が後退したことや、パウエル議長の解任が否定されたことなどから円安・米ドル高傾向に転じ、5月半ばにかけてそうした基調が続きました。5月下旬には、円安是正について日米協議が行われるとの観測や、米国の財政悪化への警戒感などから円高・米ドル安が進行しました。6月は比較的狭いレンジ圏での推移となりましたが、7月以降は日本の参議院選挙での与党敗北を受けて政治情勢の先行き不透明感が強まったことや、日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に円安・米ドル高基調での推移となり、期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて実質的に世界の株式、金等への投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

2024年8月は、株式部分では、世界高配当公益株式、世界株式、新興国高配当株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ESG関連投資適格社債および米ドル建て新興国債券の組入比率を引き上げました。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き上げました。

9月は、株式部分では、世界高配当公益株式、世界株式、新興国高配当株式の組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ESG関連投資適格社債の組入比率を引き上げたほか、米ドル建てハイ・イールド社債（ETF）の組入れを開始しました。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き上げました。また、ポートフォリオの円資産比率を引き上げました。

10月は、株式部分では、世界高配当公益株式などの組入比率を引き上げました。債券部分では、米ドル建てハイ・イールド社債（ETF）および米ドル建て新興国債券の組入比率を引き上げた一方、世界ESG関連投資適格社債の組入比率を引き下げました。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き上げました。

11月は、株式部分では、世界高配当公益株式などの組入比率を引き上げました。債券部分では、世界ESG関連投資適格社債および米ドル建てハイ・イールド社債（ETF）の組入比率を引き上げました。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き下げました。また、ポートフォリオの円資産比率を引き上げました。

12月は、株式部分では、世界株式および世界高配当公益株式などの組入比率を引き上げました。債券部分では、米ドル建て新興国債券および米ドル建てハイ・イールド社債（ETF）の組入比率を引き上げた一方、世界ESG関連投資適格社債の組入比率を引き下げました。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き下げました。また、ポートフォリオの円資産比率を引き下げました。

2025年1月は、株式部分では、世界株式、世界高配当公益株式、新興国高配当株式の組入比率を引き下げました。債券部分では、組入比率に大きな変更はありませんでした。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き上げました。また、ポートフォリオの円資産比率を引き上げました。

2月は、株式部分では新興国高配当株式および世界株式の組入比率を引き上げました。債券部分では世界ESG関連社債の組入比率を引き下げました。金部分では金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き下げました。

3月は、株式部分では、新興国高配当株式および世界株式の組入比率を引き下げました。債券部分では、米ドル建て新興国債券および世界ESG関連投資適格社債の組入比率を引き下げました。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き上げました。

4月は、株式部分では、新興国高配当株式および世界高配当公益株式の組入比率を引き上げ、世界株式の組入比率を引き下げました。債券部分では、米ドル建て新興国債券の組入比率を引き上げ、世界ESG関連投資適格社債の組入比率を引き下げました。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き下げました。

5月は、株式部分では、世界高配当公益株式および新興国高配当株式の組入比率を引き上げました。債券部分では、世界ESG関連投資適格社債の組入比率を引き下げました。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き上げました。

6月は、株式部分では、世界株式および世界高配当公益株式の組入比率を引き上げました。債券部分では、世界ESG関連投資適格社債の組入比率を引き下げました。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き下げました。

7月は、株式部分では、世界株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ESG関連投資適格社債の組入比率を引き下げました。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き上げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2024年 8月16日～ 2025年 8月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,749

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

トランプ関税について、日本やEUが15%の相互関税で合意するなど各国協議に進展がみられる中、世界の株式市場は概ね上昇基調を維持しています。こうした中、株式のバリュエーション(投資価値評価)は再び割高感が意識され始めていると言えます。マクロ経済についても、引き続き米国を中心に底堅さを維持しているものの、関税による経済成長や物価への影響は今後顕在化すると思われ、脆弱な地合いとなるリスクに配慮する必要があります。一方で金融環境は良好な状態であり、主要国の中央銀行が緩和方向の正常化を推し進めているほか、不透明感の根強い米国でも経済指標に減速の兆しがみられ利下げ期待が高まっています。また、民間金融機関のバランスシートは拡大傾向にあり、潤沢な流動性がリスク資産の支援材料となる可能性が高まっています。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて実質的に世界の株式、金、債券、リート等への投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

上記の環境認識に基づき、株式に関しては短期的な下値リスクに警戒しながらも、やや強気な姿勢で臨む方針です。債券部分では新興国に対する選好を維持するものの、財政悪化やインフレといったリスク要因を警戒し、債券への配分を抑えるスタンスです。為替については、主要通貨に対する相対的な円安リスクに配慮すべく円資産比率を引き下げています。金に関しては足元のドル高トレンドに警戒しつつ、中長期的な目線での強気スタンスを維持する方針です。ポラリスでは今後も、中長期的に見た各資産の相対的なリスクプレミアムの魅力度を精査しながら、ポートフォリオのアロケーションを行います。

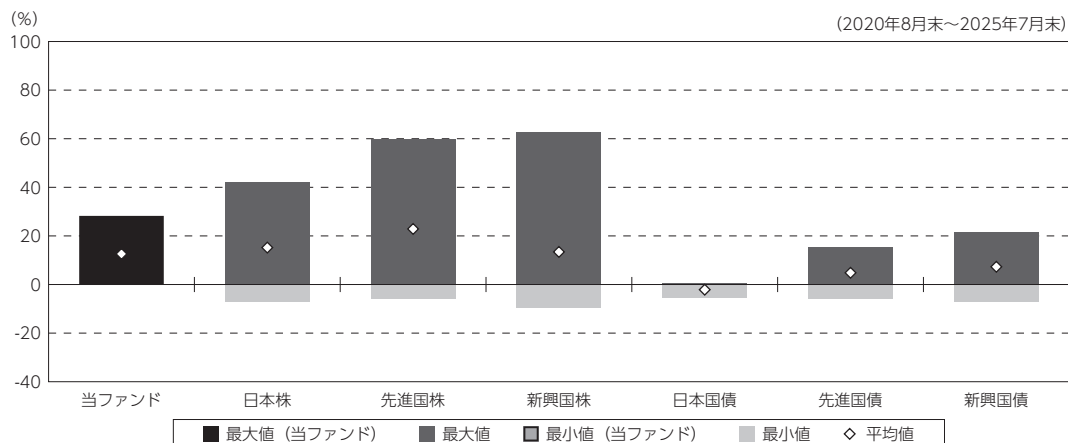
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2020年6月26日（当初設定日）から無期限です。
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて実質的に世界の株式、金、債券、リート等への投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、金、債券、リート等への投資を行います。 ②投資信託証券への投資にあたっては、世界の市場環境に応じて魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産を選定し、配分比率の決定を行います。 ③投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。また、為替ヘッジを行う投資信託証券に投資することがあります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	0.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	12.6	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年6月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年8月15日現在)

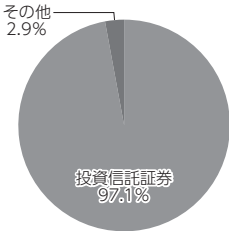
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第 6 期 末
	%
ピクテ (CH) プレシヤス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド	43.8
ピクテ・グローバル・セクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	14.6
ピクテ・グローバル・セクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド	14.4
その他	24.3
組入銘柄数	6銘柄

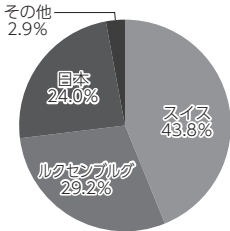
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

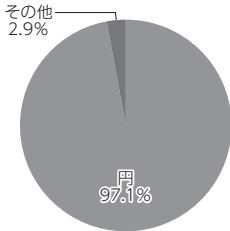
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

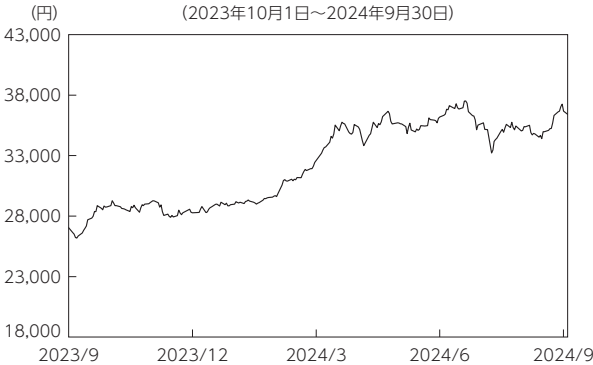
項 目	第 6 期 末
	2025年 8 月15日
純 資 産 総 額	135,403,831,030円
受 益 権 総 口 数	72,216,069,551口
1 万口当たり基準価額	18,750円

(注) 当期中における追加設定元本額は 40,749,983,723 円、同解約元本額は 14,338,668,627 円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ（CH）プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

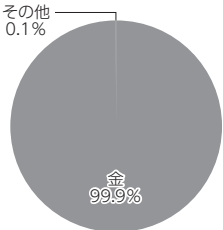
■組入上位10銘柄

(2024年9月30日現在)

	銘 柄	比 率
		%
1	GR.GOLD (BAR 12.5KG 995 OR BEST)	94.5
2	GR.GOLD (BAR 1KG 999.9)	5.4
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		2銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

■資産別配分



■国別配分

該当事項ありません。

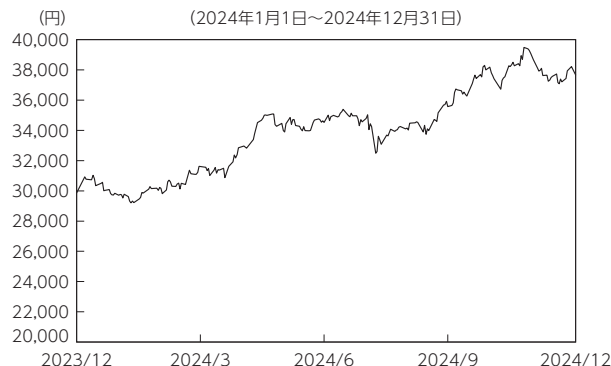
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、通貨別配分の比率は当組入ファンドが組入れている金の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

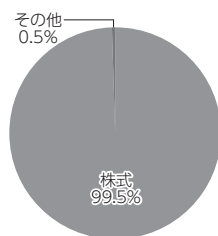
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	PG & E	4.9
2	CENTERPOINT ENERGY	4.6
3	NEXTERA ENERGY	4.6
4	SEMPRA ENERGY	4.5
5	EXELON	4.0
6	AMEREN CORPORATION	3.7
7	CONSTELLATION ENERGY CORP	3.4
8	R.W.E.	3.1
9	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	3.0
10	NISOURCE	3.0
組入銘柄数		57銘柄

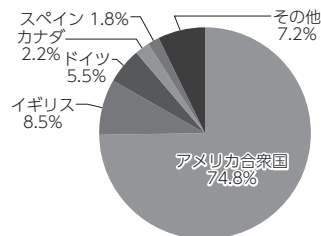
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

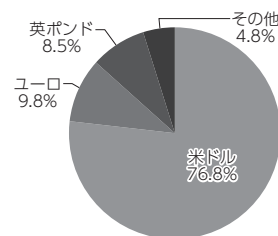
■資産別配分



■国別配分



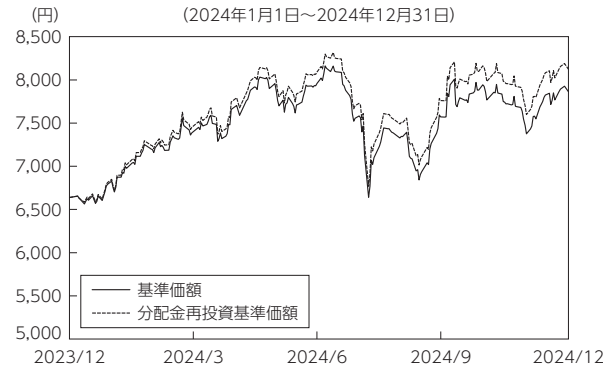
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■組入上位10銘柄

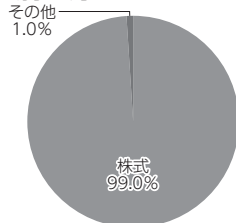
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率 %
1	MEDIATEK	4.1
2	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	3.5
3	CHINA CONSTRUCTION BANK 'H'	2.7
4	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA 'H'	2.7
5	ENN ENERGY HOLDINGS	1.9
6	THE SAUDI NATIONAL BANK	1.8
7	PING AN INSURANCE 'H'	1.8
8	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS	1.8
9	TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLDINGS 'S' 144A	1.7
10	CHINA STATE CONSTRUCTION INTERANTIONAL	1.6
組入銘柄数		91銘柄

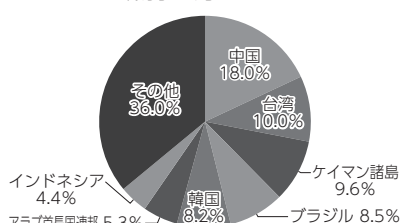
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

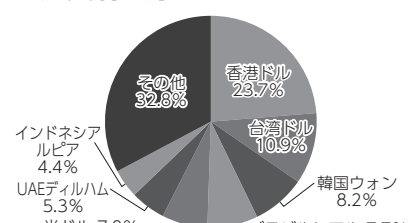
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。